

論文

特集：環境モデル都市

地域再生人材養成システム構築に関する考察 ー ストック型社会形成に向けた人材養成の試みー

神 力 潔 司

1. はじめに
2. 北九州地域を対象とした地域再生に向けた取組状況
 - 2.1 地域における社会的・経済的ニーズ
 - 2.2 地域における解決すべき課題
 - 2.3 地域再生に向けた九州国際大学の取組
3. 九州国際大学に内在する地域再生資源
 - 3.1 調査研究のポテンシャルと地元地域への貢献実績・見込
 - 3.1.1 人材養成の実績という資源
 - 3.1.2 調査研究活動の実績という資源
4. 地域再生人材養成モデル構想
 - 4.1 人材養成の目的
 - 4.2 目標とする人材像
 - 4.3 人材養成の指導者
 - 4.4 人材養成の実施内容とスケジュール
 - 4.5 人材養成モデルのカリキュラム体系

- 4.6 受講対象者の到達レベル
- 4.7 人材養成モデル構築のための補完的業務
- 5. 地方自治体を含めた地域連携と地域再生の観点
 - 5.1 自治体における地域再生の取組と今後の方向性
 - 5.2 地域再生の取組と今後の方向性
- 6. おわりに

1. はじめに

北九州市が実施する環境モデル都市^①のテーマは、「成長するアジアの低炭素社会^②づくりを牽引する『アジアの環境フロンティア都市』の実現」である。また、その基本理念は、「産学官民に備わる地域の環境力を結集し、『世代を越えて豊かさを貯蓄していくストック型社会^③の構築』と記されている。

その基本方針には、以下の3つの柱が示されている。

- 1) 工場とまちの連携などを通じて、産業基盤を基軸とした地域最適エネルギーシステムを確立し、「産業都市としての低炭素社会づくりのあり方」を提示する。
- 2) まちのコンパクト化、長寿命化などを通じて、お年寄りや子供にとっても豊かで住みよい、「少子高齢化社会に対応した低炭素社会づくりのあり方」を提示する。
- 3) 成長するアジアの産業都市の持続的発展を支えるべく、「アジアの低炭素化に向けての都市間環境外交のあり方」を提示する。

これらのことを実践するための具体的な取り組みは、以下のとおりである。

1) 次世代エネルギー供給システム事業

全市的にエネルギー効率の向上を図る。

次世代水素エネルギーモビリティや水素タウンの整備

2) 低炭素200年街区の整備

高齢者や子供たちが安全で安心して暮らせる低炭素の街づくり。

政府の提唱する200年住宅、太陽光発電など。

3) アジア低炭素化センターの早期設置

国際環境協力を通じて低炭素化技術の指導、人材育成などを進める。

基本的な考え方は、以下の5つの考え方の下で、具体的な取組みを提案することである。

1) 市域においては200年街区形成などによる「ストック型都市構造への転換」

2) 工場の持つエネルギーインフラと都市インフラの観点からの活用や低炭素貢献製品の技術・製造拠点化などを図る「次世代産業構造の構築」

3) スtock型都市基盤を積極的に活かす、低炭素に資する産業技術・システムを創り出す「低炭素社会を支える人材の育成」

4) 取組を精緻に評価し、新しい価値観・文化を創造する「豊かな暮らしの創出」

5) 都市間環境外交を通じての「アジアの産業都市での本市取組の拡大展開」

本稿では、北九州市が環境モデル都市の事業推進に向けて掲げた、上記の項目に同調しつつ、地域再生・浮揚のための次世代の人材養成を可能とするモデル構築について、地域の潜在的可能性の面から考察する。

モデル構築にあたって最も重要となるキーワードは、北九州市環境モデル都市の基本理念であり、市民が取り組むに当たっての基本的な考え方として紹介されている「世代を超えて豊かさを蓄積していくストック型社会の構築」（資料1－「ストック型社会概念図」参照）である。

2. 北九州地域を対象とした地域再生に向けた取組状況

2.1 地域における社会的・経済的ニーズ

臨海工業地帯として日本の代表的な政策型都市であり、鉄鋼産業の地域として栄えてきた北九州臨海工業地域であるが、鉄鋼産業を主とする産業の衰退による都市の空洞化や少子高齢化のみならず、若者の市外流出が続くこともあいまって都市としての衰退が著しい地域である。

特に北九州市は政令指定都市の中で高齢化が最も進んでおり、九州国際大学の位置する八幡東区は同市の中でも最も高齢化率の高い地域である。

産業の衰退とともに地域の人口や年齢構成が変化することにより、地域の中心市街地である商店街（商業者）の賑わいへも大きな打撃を加えている。

さらに、国際化・情報化の推進により、より生産コスト・人件費の安い海外（アジア方面）への技術移転が進んだことが、地域の産業の空洞化を招いている。このことは、あわせて北九州地域の国際社会におけるコスト競争力の低下も意味している。一方、地域の都市インフラへ視点を移すと、過去に借入をし

て投資してきた都市インフラが劣化しつつある状況である。このことは、土地の利活用においても、便利で安全である平野部や埋立て地域に産業が集積された影響で住宅部分が斜面地に密集して集約されているのが臨海工業地域の特徴であり、産業の衰退とともに平野部における土地利用を再検討する時期となっていることを示唆するものと言える。換言すれば斜面密集地に高齢者が単身居住することにより、地方自治体の医療・福祉のコストを膨大に増加させるとともに、市民の安心・安全など防災対策を確保することを難しくしているのが現状である。

以上のような課題を踏まえ、「豊かな生活」・「産業経済の持続」・「環境との調和」を統合的に解決するために、「ストック型社会」への転換を誘導するための人材養成のシステムの構築が急務である。

2.2 地域における解決すべき課題

これから高齢期を迎える団塊の世代を地域の再活性化の担い手として期待するためには、今まで培ってきた能力を眠らせることなく役立て、産業活動や社会貢献活動の担い手として、「生涯現役」で活躍する準備をするとともに、北九州地域の浮揚のための人材養成を進める必要がある。これらに対応する要件を端的にまとめると以下のとおりである。

- ⇒ インフラ（道路・住居などの各種生活基盤機能）の再構築を従来型の短寿命フロー型社会から長寿命ストック型へと発想の転換をしていく必要がある。
- ⇒ 北九州市内の産業界には未利用の適正技術が多数存在するが、フロー型社

会の下ではイニシャルコストへ傾注するあまりに埋もれてしまっているため、世代を超えた長寿命型資産形成に向けた技術（未利用適正技術）として再活用するための計画が必要である。

- ⇒ 北九州市はこれまで環境政策に力を注ぎ、エコタウンをはじめとする環境産業（静脈産業）を育成・推進してきた。一方、その過程で停滞傾向にあった従来の基幹産業（動脈産業）を環境政策と融合する政策が必要である。その解決策の一つが長寿命型社会基盤を形成する「ストック型社会」への転換である。
- ⇒ 「ストック型社会」の実現のためには、新しい金融システムや地域マネジメントシステム等新たな社会技術と、未利用の適正技術を組み合わせて地域の価値を向上することによる新たなビジネスモデルの創出が必要である。
- ⇒ また、持続可能性の観点からも、地域全体のアロケーションを認識した上でのデザインが重要な要素となっている。これらのことを実現することが可能な次世代の人材養成システムを早期に開発することが望まれている。

2.3 地域再生に向けた九州国際大学の取組

北九州地域に限らず、重厚長大産業時代に発展を成し遂げてきた都市には、鉄鋼業をはじめとする従来型地域産業の基盤沈下に対応する経済活力の回復、高齢化とともに劣化した旧環境の改善による安全・安心の確保等、基本的な地域の課題が共通して存在する。

これらの課題に対して新世代産業の誘致を図るとともに、既存の産業基盤を活かしながら劣化した生活圏（斜面密集地）を産業跡地に移設する等の政策を

推進する必要がある。

換言すれば、環境や資源、建物等個人資産と社会インフラを長寿命型にし、世代間の資産・資源の蓄積を図ることで経済構造の転換を図ることができると言うのが北九州市環境モデル都市の基本であり、ストック形社会の考え方である。この持続可能な「ストック型社会形成」を目的に、時代を担ってきた世代の研究者と技術者が協働で社会技術に関する次世代のための人材養成講座を開発し、従事することにより、既存の地域潜在能力を眠らせることなく役立てることができるものである。

このような地域課題について、学校法人九州国際大学では次世代システム研究所を中心に「環境都市」として再生を図っている北九州市や地元企業とともにストック型地域圏形成を基軸にした調査研究活動を展開してきた。外部資金を活用しての調査研究活動の実績は、資料－２「外部資金による調査研究活動実績」のとおりである。

3. 九州国際大学に内在する地域再生資源

北九州地域で新しく創出する住生活圏は、北九州市環境モデルの基本方針にもとづき、長寿命型の社会基盤をベースにした「ストック型社会」の先駆的モデルと位置づけられなければならない。

この計画を遂行するためには、従来の技術系と社会科学の双方を統合的にマネジメントし、近未来の地域社会が到達すべきゴールを設計し、その具現化に向けた活動のコアとなる人材が必要となる。具体的には、当該事業を通じて地域の産業界の未利用技術を応用し、長寿命型の社会資本を形成するための技術

的スキルが第一にあげられる。これに加え、第二にそれを実現するための経済的手法、さらに第三には、地方自治体における各種政策や法・制度等があげられる。最後に社会技術に関する複数の領域を同調し統合するための理論であり、この点がもっとも重要となる。すなわち、次世代に向けたストック型社会の理論である。これら含めることでコアとなる人材養成を実現することができる。

3.1 調査研究のポテンシャルと地元地域への貢献実績・見込

人材養成に対する九州国際大学のポテンシャルについて、以下のとおり過去の実績にもとづき整理を行った。

3.1.1 人材養成の実績という資源

本学は、昭和25年新制大学の発足とともに八幡大学として大学教育を開始し、すでに60年あまりの教育実績を有する高等教育機関である。また、平成13年に開設した次世代システム研究所においては、「ストック型社会」の形成をテーマに、世代間の資産（資源）蓄積と資源自立圏を目指した理論体系、それを具現化するための技術体系を研究してきた。

九州国際大学は、外部と活発に交流し、従来の学問の手法や社会慣行を超えた「場」を形成し調査研究活動を実施してきた。加えて、日本の社会システムの中において実現するために新しいファイナンスやファンド等の金融システムやタウンマネジメントのための理論、さらには、実行に向けた各種の評価システムを大学、国、自治体、企業、市民など様々な専門家によるコラボレーションで調査・研究活動を実践してきた実績を有している。最大の特徴は、これらの調査研究活動を通じて「ストック型社会」の考え方を啓蒙してきたことであ

る。

3.1.2 調査研究活動の実績という資源

次世代システム研究所の実施してきたこれまでの先駆的研究においては、八幡東区内の工場跡地を対象にストック型街区の共同研究を北九州市及び民間企業と共に展開してきた。中心市街である商店街の再生に関する調査研究については、次世代システム研究所の研究成果を踏襲しつつ、「生涯学習まちづくりモデル支援事業（文部科学省）」、「産学官連携交流会（九州経済産業局）」、「全国都市再生モデル調査（内閣府：国土交通省）」等様々な事業を受託し、共同研究を行ってきた実績がある。現在も北九州市や地域住民とともに山本教授⁽⁴⁾らを中心に中心市街地の活性化に関する調査研究活動を継続している。

北九州市の近代化を支えた時代の産業遺産についても、地域の歴史や文化を振り返るに当たって重要な教材であり、次世代への資産となる。地域の発展を知ることで地域へのアイデンティティを醸成することとなり、そこに登場する数々の技術は先人に学ぶためのツールとして活用することができる。これらの資料については、本学経済学部で経済研究センターに事務局を置く北九州地域史研究会の編集責任者である清水教授⁽⁵⁾らによって「北九州の近代化遺産」と題して出版されている。

「ストック型社会」の発想は、環境人材の育成を図っている北九州市や地域産業、青年会議所等北九州地域から始まったものであり、平成17年度に実施した「地域連携アンケート調査」⁽⁶⁾の結果からも、未来志向からの環境・経済・生活への対応が期待されていることがわかっている。

地域浮揚を目指した都市政策を考える場合に、地方の行財政を語らないわけ

にはいかないことは言うまでも無い。この観点からも本学の西堀教授^⑦は、都市再生を政策戦略のひとつとして位置づけ、地方行財政制度を再編してきた「失われた10年」への対応をもとに、現代都市の危機を見据えながら、日本の都市政策と財政の理論と実践の軌跡をたどりつつ、その政策の検証を行うと共にその成果を継承発展させることにより、持続可能な社会に向けての財政の運用について考察した「現代都市政策と地方財政」を出版されている。本書の中で、西堀教授は、コミュニティの再生が都市政策の目標となることや住民と自治体連携による地域活性化についても言及されている。このようなことが発展すれば、イギリスにおけるCICs法（CICとは、Community Interest Companyの略）^⑧を活用した企業と同様のことが日本でも可能となり、ビジネス活動またはコミュニティ活動において利益を再投資する社会的な目的を持った企業として広範囲の社会問題や環境問題に取り組み、あらゆる経済分野で活動することが実現できると考えられる。

北九州市と中国・大連市が昭和54年5月1日に友好都市提携を結び、本年で30周年を迎えることとなる。この平成21年度に、北九州市が環境モデル都市として採択されたことは、大連市との友好都市との上でも非常に大いなる意義がある。昭和56年に大連市で「公害管理講座」を開催したことを思い起こせば、北九州市が誇る公害克服技術や環境技術がアジア諸国を対象に効果的に活用されてきたと言える。

そのような状況の中、本学の「九州国際大学環境問題研究会」は、大連市にある「東北財経大学経済研究所」と「環境問題と経済発展」を研究課題として共同研究を進めてきた。その主課題は「環境を維持改善しながら持続的に経済

成長することが重要」というものである。この共同研究では、都市部だけでなく農村部における企業進出に対する環境規制にまで及んでおり、その成果は、平成13年8月に当時の九州国際大学社会文化研究の所長である中原教授らによって「環境問題と経済発展」と題して発行されている。

以上のとおり、各種の調査研究活動を実践する人材を有する本学が、近未来の地域が目指すゴールを提示することで市民に具体的な夢と希望を与えられると共に、その実現段階において既存の地域産業の長寿命型資産形成に向けた未利用技術（未利用適正技術）を活用することができれば、地域経済の活性化へも貢献が期待できる。

ストック型社会の発想は、本学客員教授の岡本氏^⑨がECO-ECO理論という環境と経済が持続型であり同調することを目指して発想したものであり、この理論に基づく調査研究活動は、今後も国・地方自治体などから各種の調査・研究事業を受託することなどを通じてその目的達成に向け活動を継続している。

このことから、市内の高等教育機関の中では、北九州市環境モデルの基本理念に基づく人材養成モデルを構築するのに最もふさわしい教育機関であると言える。

例えば、平成21年度より本学の法学部においては、リスクマネジメント・コースや不動産管理コースを開設する。このリスクマネジメント・コースや不動産管理コースも広い意味では、ストック型社会の形成には欠くことのできない分野であり、今後、「ストック型社会」と言う表現が用いられる機会も増え、サステナブル・デベロップメントを進めていく上でリスクマネジメントや不動産管理の分野の重要性がますます高まってくると言える。

以上のようなことから、今後の調査研究活動を機軸にその成果を活用し、北九州市を対象に2050年の国際社会を前提とした八幡地区を「ストック型社会」へ転換することを目的としたフィールドを活用した人材養成モデルを構築するとともに、その実現に向けた人材を育成できるもの考えられる。

4. 地域再生人材養成モデル構想

既述のとおり、北九州地域はストック型社会の発祥・発信の地であり、九州国際大学は人材養成モデルの構築を試みるためのさまざまな研究者を含めたポテンシャルが備わっていると言える。

次に、このようなリソースを活用して地域浮揚・再活性化のための人材養成モデルを構築する可能性について、以下の観点から考察を試みたい。

4.1 人材養成の目的

「ストック型社会」への転換には、領域の異なる科学技術と社会技術を総合的に取り扱い、従来とは全く異なる論理／戦略や戦術に転換することが必要である。そのために必要な'The Something-New'は、いずれかの成功例を模倣することではなく、その地域毎、その立地毎に、個別な姿になることを想定し、目指すべき目的を達成するための多様な方法を案出し、その地域や個別の条件・状況に応じて選択することができる。

また、そうした人材がこれから地域で活躍していくためには、高度成長期に形成された「効率優先」の価値観を、成熟型社会に向け「ゆとり」や「環境」を重視する価値観に変えていく必要があるが、そうした価値観の形成支援も同

時に行う必要がある。

これらのことを達成するためには、地域を浮揚・活性化するための再生人材を養成し続けることが必要であり、「ストック型社会形成」に必要な科学技術と社会技術の双方を総合的にマネジメントできる人材の養成システムを確立する必要がある。

将来的には、この人材養成モデルが北九州地域にとどまることなく、日本の各都市のみならず世界の各都市に応用展開することにも対応できることを目指すことが期待される。

4.2 目標とする人材像

環境や資源、建物等個人資産と社会インフラを長寿命型にし、世代間の資産・資源の蓄積を図ることで経済構造の転換を図り、持続可能な「ストック型社会」の形成を目的に、地域再生に向けた理論・技術のみならず制度や政策への伝道・提言ができる人材を養成する。

そのためには、第一に「ストック型社会（世代を超えた豊かさ、自然環境）」についての理解が必要となる。その上で、「ストック型都市（街区、交通、エネルギー）」、「ストック型産業（産業、資源、環境技術）」、「ストック型市民（豊かさ、環境行動）」に及ぶ非常に広範囲かつ高度な知識と経験が必要となる。また、これらの分野におけるそれぞれの高度専門職業人やそれらをコーディネートする理論・啓蒙分野の担当をするコンサルティング担当人材も必要となる。

地域企業との共同研究の実績を活用したインターンシップ制度を導入した実践的人材養成を導入することで、人材養成活動そのものが持続的である仕組み

を導入する。

4.3 人材養成の指導者

「ストック型社会システム」に関する調査研究を重ねてきた任意団体である「次世代システム研究会／産学官民」の学識経験者を中心として人材養成業務にあたる。

また、「ストック型社会システム形成」を促進するための政策に関しては、北九州地域の各研究機関や自治体との連携により人材養成業務を実施する。当該従事者は、これまでに「ストック型社会」に関する基礎研究や応用研究等理論形成に携わってきた関係者であり、この理論の実践展開が容易に可能となる。

また、継続的に人材養成を実施するためには、北九州地域が潜在的に保有する人材育成指導者の適任者に関する情報を体系的に集積する必要がある。これらを集積した後に人材データベースとして整理し、適任者には人材養成のための講師としての素養を身につけてもらう必要がある。

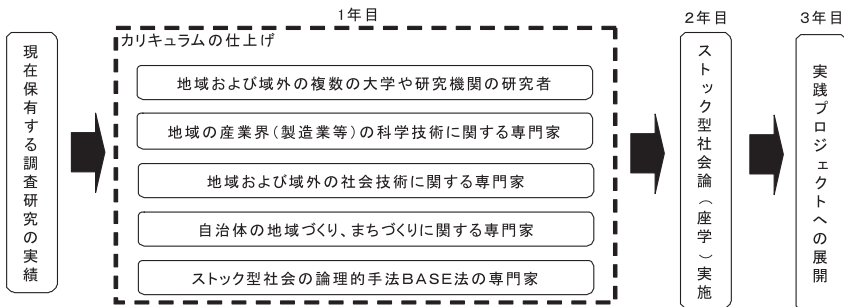
現在九州国際大学が事務局を担当する「次世代システム研究会」は、北九州地域を中心とした産官学民からなる約100名の会員で構成されている。さらに、この研究会は地元の社会福祉団体である北九州青年会議所との連携により活動をすすめられてきた。これらの実社会を実践的に経験した次世代システム研究会の会員や産官学民の研究者の中から本事業（講座）の講師となる人材を養成することが可能であり、人材育成指導者の適任者は相当数に確保することができると考えられる。

4.4 人材養成の実施内容とスケジュール

北九州・下関地区高等教育機関会議に所属する、同地区の大学・短期大学・高等専門学校、北九州市、下関市などからの推薦を受け、受講希望者の派遣を受ける。また、一般市民（産・官・民）からの受講希望者については、このテーマに関する共同研究などを実施してきた関係者からの推薦により派遣を受ける。

北九州市は政令指定都市の中で高齢化が最も進んでいる。また、生涯現役型社会の環境づくりとして高齢者の自己研鑽、自己実現による社会参加があり、この人材育成システムの開発やそれによる講座もこの一環として取り込むことが可能である。

人材養成モデルの構築スケジュールとしては、1年目にカリキュラムの完成を目指す。2年目は、それに基づく講座を実施し、併せて2年目は、実践体験のためのインターンシップモデルと構築する。3年目以降は、実践プロジェクトとしてインターンシップを展開する。



4.5 人材養成モデルのカリキュラム体系

ストック型社会概論の基本的カリキュラム体系は以下のユニットにより構成することが考えられる。カリキュラムの詳細については、資料－3「地域再生人材養成モデルカリキュラム」を参照されたい。

- ストック型社会（世代を超えた豊かさ、自然環境）
- ストック型都市（街区、交通、エネルギー）
- ストック型産業（産業、資源、環境技術）
- ストック型市民（豊かさ、環境行動）

また、実践プロジェクトのテーマは、以下のとおりとする。

- 八幡東区の現状調査（実地調査）
 - ⇒2050年八幡東区のポテンシャルの研究
- 八幡東区の近未来（ストック型地域圏）設計
 - ⇒2050年八幡東区の都市集落モデル設計
 - ⇒2050年八幡東区の産業モデル設計
 - ⇒2050年八幡東区のビジネスモデル設計
 - ⇒42050年八幡東区の環境・資源自立モデル設計
- 八幡東区のストック型社会への転換
 - ⇒2050年八幡東区の市民生活モデル設計

4.6 受講対象者の到達レベル

当面は、「ストック型社会」の概要を理解し、「次世代システム研究会／産学

官民」の専門家等が開発したストック型評価指標を理解するレベルを目指す。先ずは「ストック型社会形成」のための啓蒙者として必要な素養を身に着けることを目標とする。しかし、「長寿命・ストック型社会システム」の包括する範囲は記述のとおり「ストック型社会（世代を超えた豊かさ、自然環境）」、「ストック型都市（街区、交通、エネルギー）」、「ストック型産業（産業、資源、環境技術）」、「ストック型市民（豊かさ、環境行動）」と非常に広範囲であり、それを実現するための技術や政策の組み合わせまですべてを網羅することはかなりレベルの高いところである。よって、当面の3年間は「ストック型社会」を必修とし、「ストック型都市」、「ストック型産業」、「ストック型市民」の3つの分野のいずれかについてその考え方を啓蒙できる能力を確保することを目指す。

5年後の将来には、「ストック型社会システム形成」に関するカリキュラム体系を整備することにより、大学院修士課程レベルの到達レベルを設定する。

また、大学院修士課程レベルに到達する人材を養成することを前提にすれば、3年目には数十名程度の修了者を養成することを目標としている。

4.7 人材養成モデル構築のための補完的業務

人材養成を実践するためには、必ずテキストが必要となる。使用するテキストは、基本的には担当講師に蓄積されているものを体系的に整理する必要がある、そのための中間的作業として論文や調査ノートの形式にてとりまとめを実施していただく。使用するテキストは、地域の実情や養成講座の実践から得たものから見直しを行っていく必要がある。

このほか、人材養成モデルを構築する上で必要となる補完的作業は、以下のとおりであると考えられる。

○地域産業未利用適正技術の集積・D B化

○座学・実践プロジェクトの準備

○座学・実践プロジェクトの実施

○カリキュラムの解析・再考

○人材養成講師の育成

5. 地方自治体を含めた地域連携と地域再生の観点

5.1 自治体における地域再生の取組と今後の方向性

既述の人材養成を実践するには、これから高齢期を迎える団塊の世代が今まで培ってきた能力を眠らせることなく役立てることも必要である。彼らに対して産業活動や社会貢献活動の担い手として、「生涯現役」で活躍する「場」を準備することが、北九州地域の将来に向けて活動できる人材育成を進めることにつながる。このことを物語る地域の背景が北九州地域には数多く存在するが、特に自治体（北九州市）の危機意識は、鉄鋼産業衰退による高齢化（若手流出）により相当に高まっている。このため、北九州市は市を挙げて地域再生に取り組んでいる。

北九州市は高度成長期における激甚な公害問題の克服を契機に、その過程で培った環境に関する技術・人材・ノウハウ等を活かしたまちづくり、環境国際協力を積極的に進め、我が国の循環型社会づくりの実践者として、環境技術分野における国際貢献を果たしてきた。

そのような背景を踏まえ、全市民が共有できる「世界の環境首都」の理念や進むべき方向性として平成20年12月には「新しい北九州市基本構想・基本計画」が策定され、まちづくりの目標が「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」と掲げられている。

このように環境と調和しながら鉄鋼産業と既存の地域産業の持続的活用と発展及び豊かな市民生活を得るための方策が必要であるが、「ストック型社会」がその方策の一つであると考えられる。ストック型社会を実現するには、高齢者から若者世代までの地域住民が社会的な役割を果たしながら、当該地域が目指す「豊かな生活」・「産業経済の持続」・「環境との調和」を統合的に実現する将来像を示すための「知」の好循環の形成を目指すことが求められている。

5.2 地域再生の取組と今後の方向性

九州国際大学は、地域の産学官民のコラボレーションにより、地域の「ストック型社会」への展開を目指して幅広い調査研究を展開してきた。この中で、地域産業が抱える例えば長寿命型素材の応用やそれをういた土木・建築技術、長寿命型街区等の基礎研究を行ってきた。この考え方の一部は、既に国土交通省の200年住宅構想等に採用されている。

今後は、それらの研究成果を応用して八幡地区の2050年の地域設計を行い、これに新しい社会技術を加えて具現化するための活動が求められている。この結果は、北九州の地域形成にとどまらず、わが国全域への応用展開や技術移転が期待されている。

学校法人九州国際大学次世代システム研究所を中心として進められてきたこ

れまでの研究成果は、脈々と次世代システム研究会に受け継がれており、これらの活動をベースに人材養成モデルの素案となるカリキュラムを作成し、座学と実践プロジェクトを融合することで、世代を超えて活躍できる「地域再生人材養成モデル」の構築を試みる事が可能となる。

当面の目標としては、八幡地区を対象に政策展開する場合に必要なコア人材を養成することであり、それは結果的に北九州市が進める地域の環境人材の育成にも繋がる。また、地域の教育・研究機関とも具体的に連携を進めていくことが必要であると考えられる。具体的な内容としては、九州国際大学に社会技術に関する人材を養成する「ストック型社会形成人材養成講座」を設置する。

さらに、北九州市立大学には大学院国際環境工学研究科があることから既存の教育内容に加えて社会技術に関する人材を養成する「ストック型社会形成人材養成講座」との具体的な連携を図る。等が想定される。また、北九州市が推進している「環境技術系人材育成事業」との連携・協力にも拡大し、北九州地域の浮揚に貢献することが可能であろう。

前述したように、九州国際大学には八幡東区における各種調査研究活動の実績がある。また、ストック型街区研究会が実践を継続している「工場跡地の環境調和型地域開発（グリーンビレッジ構想）」において長寿命・ストック型街区を織り込んだ先行的な社会実験を開発企業とともに展開している。また、大学近隣の中心市街地である商店街再活性を目的にしたソーシャル・キャピタル再生へ向けたプロジェクトを展開中である。

ストック型社会は、環境・経済・生活を統合した概念である。従ってこの事業により、これらの活動を広域に展開した全体最適型の地域再生モデルを実施

することが可能となる。さらに、北九州市が推進している地域再生計画である「環境人材育成事業」との連携・連動により、地域浮揚に協力することが求められている。

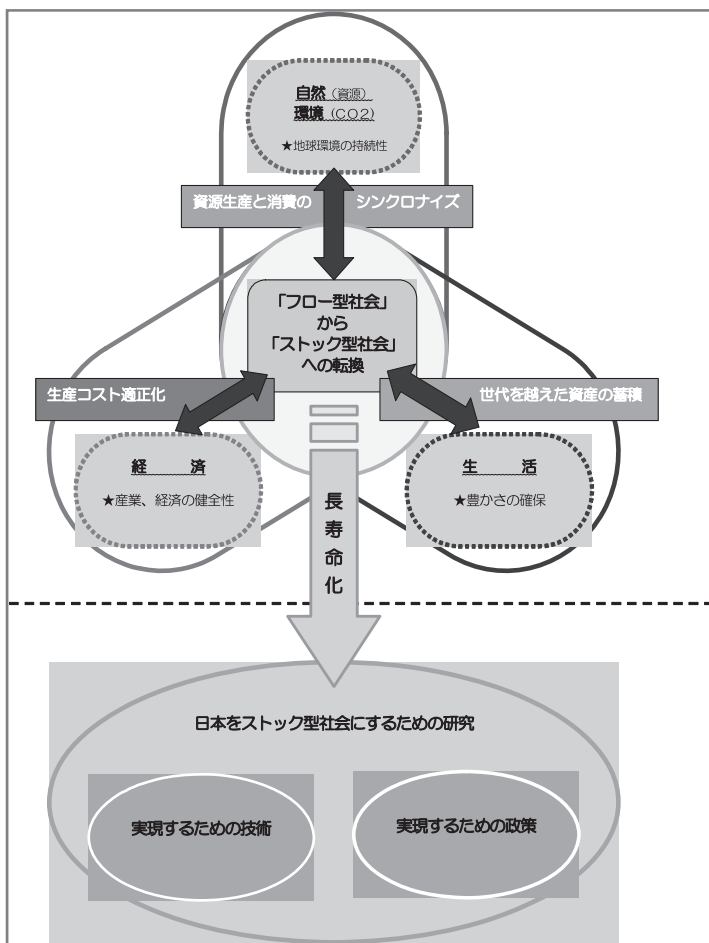
6. おわりに

本稿では、北九州市の地域特性、地域ニーズを背景とした地域再生人材養成システム構築の可能性と、想定される内容について考察を加えてきた。

北九州市では、これからの都市づくり全般の重要な機軸に「環境」、「経済の活性化」、「市民生活の質の向上」を据え、「世界」という視点から、これまでの取組みをさらに発展させることを目指しており、これらを背景とした提案内容が環境モデル都市として採択されたところである。このモデル都市構想を推進するためには、全市民が共有できる理念や進むべき方向性を「北九州市環境モデル行動計画」として定め、新たな事業の推進や技術の創造などに力を入れていく必要がある。

その行動計画の中でもっとも重要となるのが、ストック型社会形成に向けた人材養成の試みとしての「地域再生人材養成システム構築」であり、人づくりを持続的に実践するシステムを構築することである。本稿で検討した方向性を軸として、できるだけ早期に「地域再生人材養成システム構築」を実現する必要があると考えている。

資料 1 「ストック型社会概念図」



地域再生人材養成システム構築に関する考察

資料－２「外部資金による調査研究活動実績」

■平成 18 年度
国土交通省受託事業
全国都市再生モデル調査『長寿命ストック型市街地形成の事業家調査』
国土交通省受託事業（研究代表：ステンレス構造建築協会）
平成 18 年度「住宅・建築関連先端技術開発」
ステンレス鋼鉄筋による R C 造の研究
新日鐵住金ステンレス(株)、(株)新日鉄都市開発
ストック型街区形成に関する調査・研究
九州経済産業局補助金 平成 18 年度産学官連携事業
ストック型社会システム講演会
■平成 17 年度
国土交通省補助金
『ステンレス鋼鉄筋による建築用超高耐久 R C 造の開発』
新日鐵住金ステンレス、新日鉄都市開発受託研究
『ストック型街区形成の環境負荷軽減効果と事業フレームの研究』
九州経済産業局補助金（産官学連携推進事業）
『産学官連携による九州・山口地域における「資源自立・長寿命ストック型社会の形成」に関する取り組み』
宗像市受託調査・研究
『さつき松原調査研究業務委託』
■平成 16 年度
渥美・伊川津風力発電所建設にかかる環境影響評価・調査
『渥美・伊川津ウインドファーム／バードストライクに関する調査』
環境未来技術開発助成金（社会システム）
『長寿命ストック型社会システムの評価・格付け法およびその活用方法の構築』
第 2 回北九州ストック型住宅コンテスト

<p>新日鐵住金ステンレス、新日鉄都市開発受託研究</p> <p>『ストック型街区形成に関する可能性調査および事業フレームの予備調査』</p>
<p>文部科学省受託 生涯学習まちづくりモデル支援事業</p> <p>『街づくりの担い手の育成を目的とした「街づくり実践講座」』</p>
<p>福岡県立H高等学校の総合学習への協力</p> <p>「50年後の北九州のまち」</p>
<p>■平成15年度</p>
<p>環境未来技術開発助成金（社会システム）</p> <p>『長寿命ストック型社会システムの評価・格付け方の構築』</p>
<p>産業廃棄物系リサイクル改良土壌を活用した自然創生技術の研究開発及びその実証実験並びに（これらの結果を踏まえた）自然創出システムの構築《継続》</p>
<p>北九州市受託業務</p> <p>『黒崎通りづくり検討業務（No.12、No.15）』</p>
<p>北九州市受託業務</p> <p>『藤田商店街における空き店舗活用に関する実行計画策定業務』</p>
<p>北九州市受託業務</p> <p>『藤田地区土地利用等基礎調査業務』</p>
<p>財団法人西日本産業貿易見本市協会受託業務（西日本リビングショー特別企画）</p> <p>『ストック型住宅コーナー企画』</p>
<p>北九州市受託調査</p> <p>『響灘埋立地D地区第2区画浚渫工事に伴う生物相調査』</p>
<p>北九州市受託業務</p> <p>『響灘緑の回廊基本構想策定業務』</p>
<p>日本風力開発㈱受託調査</p> <p>『渥美・伊川津風力発電所建設にかかる環境影響評価・調査』</p>

地域再生人材養成システム構築に関する考察

■平成 14 年度
九州経済産業局（産業公害防止対策調査費） 『産業廃棄物系資源を活用した自然創成技術とそれを応用した産業廃棄物最終処分場の自然共生技術のための調査研究事業』
北九州産業学術推進機構補助金 『産業廃棄物系リサイクル改良土壌を活用した自然創成技術の研究開発及びその実証実験、並びに（これらの結果を踏まえた）自然創生システムの構築』
財団法人地球環境財団 研究奨励事業 『「自然資源の有限性」と「人間社会における資源の利用時間」に関する調査研究』
宗像市受託研究 『松林の再生による環境保全と地域産業の活性化モデル事業』
広島国際学院大学共同研究 『次世代生活ネットワークシステムを活用した街づくり～地域貢献型（安心・安全・快適）商店街～』
■平成 13 年度
九州経済産業局受託調査（産業公害防止対策調査費） 『臨海工業地帯における自然共生型環境創成のための調査事業』
(株)九州テクノロジー受託研究 『吉志土地区画整備事業関連ハヤブサ・ミチゲーション実験事業』
日本風力開発(株) 『北九州市響灘風力発電所建設計画に係る環境影響評価・調査(鳥類対象)』
国土交通省受託研究 『干潟等広域生物圏における環境影響評価手法と生物総量の定量的調査手法の研究』

資料－３「地域再生人材養成モデルカリキュラム」

ストック型社会 (世代を超えた豊かさ、自然環境)
ストック型社会の形成の命題を理解する
地域圏の産業・経済・人口動態要素、生活要素、都市構造の理解
先人の知恵を学ぶ
地域の風土・文化・歴史の理解
アロケーションの概念の理解
社会学(人口動態、生活様式、社会傾向・潮流)要素を理解
異文化・歴史からサステナブルデザインを学ぶ
サステナブル技術的要素、社会的要素、環境・資源・エネルギー的要素の理解
社会、生活、技術、国際、環境・資源、エネルギーの将来予測を知る
ストック型都市 (街区、交通、エネルギー)
事例サーベイ
サステナブルデザイン史
サステナブルデザインからの社会的資産形成の理解
サステナブルデザインでの建築設計、まちづくり設計の理解
サステナブルデザインからの企画・提案力
サステナブル建築・住宅・都市・街区デザインの理解
サステナブル建築技術の理解
パッシブデザイン(自然エネルギー利用デザイン)を理解
アクティブデザイン(省エネルギー利用のデザイン)を理解
建築社会論
地域圏建築論
現在の法的制度を理解する
住宅・建築・地域、不動産動向の金融、ファイナンス、ファンドを知る
各種手法(PFI・VE、リート、証券化等)の概念を知る
長寿命型住宅指標の理解
事例サーベイ演習
ストック型産業 (産業、資源、環境技術)
事例サーベイ
建築技術、工学技術活用、技術失敗事例を知る
サステナブルコンストラクション(構造・工法・施行・保守)の理解
CASBEE等の評価手法の理解
ライフサイクルコストの理解
各種診断・評価手法の理解
社会基盤形成の重要要素の土地を知る
感性、創造の理解
現在の法的制度を理解する
コンセプトフローチャートを知る
投資項目と投資額の想定を知る
各種手法(PFI・VE、リート、証券化等)の概念を知る
制度の利用方法とスキームを知る
資金調達の方法や内容を知る
管理・運営方法の検討方法を知る
事例サーベイ演習
ストック型市民 (豊かさ、環境行動)
事例サーベイ
世界事例、先例の学ぶ
ストック型社会形成論
プレゼンテーション技法の理解
サステナブルマネジメント
事例サーベイ演習

参考文献

- 「環境モデル都市北九州市の提案のあらましとこれからのあゆみ」

北九州市環境モデル都市

[http://www.city.kitakyushu.jp/file/26010600/modeltoshireafPDF/
modeltoshireafA4.pdf](http://www.city.kitakyushu.jp/file/26010600/modeltoshireafPDF/modeltoshireafA4.pdf)

- 「環境問題と経済発展」

九州国際大学社会文化研究所長 中原弘二 九州国際大学環境問題研究会

- 北九州の近代化遺産

北九州地域史研究会編 弦書房

- 現代都市政策と地方財政

西堀喜久夫 著 桜井書店

- 「総合的環境教育の「場」の創出とその方法の研究」

臨海工業地帯における自然共生型環境創成のための調査事業報告書

経済産業省九州経済産業局（産業公害防止対策調査費）

学校法人九州国際大学文化交流センター 課長 神力潔司

- 次世代システム研究会ホームページ

産官学民の構成員からなる研究会で、これまでに「ストック型社会」に関する多くの活動を展開している。隔月でストック型社会に関する研究会を開催するなど、地域の再生について精力的に活動を展開すると共に、ストック型社会に関する北九州の情報発信拠点である。

<http://foss-stock.org/>

注

(1)国が温室効果ガスの大幅な削減等低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組みにチャレンジする都市として、提案を募集し、82都市から提案があった。この度、北九州市は「環境モデル都市」6団体の中の政令指定都市として採用され、その他「環境モデル都市候補」7団体が選定された。(内閣官房地域活性化統合事務局: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/index.html>)

(2)地球温暖化の最大の原因ともいわれる二酸化炭素の排出をできるだけ抑えながら、経済発展を図り、人々が安心して暮らすことができる社会のこと。

(3)社会インフラ・生活インフラを多世代にわたり利用できるよう長寿命化することで、人間の資源循環を地球の資源循環と同調させ、地球環境を持続的にし、同時に資産の世代間蓄積を促進することで生活を豊かにし、経済構造の健全化を図るという考え方。

(4)山本啓一 九州国際大学法学部長、九州国際大学法学部教授。九州国際大学近隣の祇園町商店街を教室に地域のソーシャル・キャピタルの活性化による商店街の活性化への効果について、学生とともに各種の地域連携活動を展開中である。国際政治学理論、ソーシャル・キャピタル論、まちづくり論に関する調査研究活動を実施している。

(九州国際大学ホームページ内での山本教授の教員ブログ：

<http://www.kiu.ac.jp/teachersblog/1/04/>)

(5)清水憲一 九州国際大学経済学部教授。官営八幡製鐵所の創立過程に関する研究、北九州の産業発展と近代化遺産に関する研究活動を実施している。

(6)地域発展のため重要な役割を担える地域の教育機関へと発展していくことを目指し、地域住民ならび企業の皆様と連携を図りながら、教育・研究の推進、地域の活性化やその連携のあり方について総合的に調査を進めていくことを目的に、企業・住民を対象としたアンケートである。

平成17年度地域連携アンケート調査研究活動報告書

<http://www.kiu.ac.jp/about/region/report/index.html>

(7)西堀喜久夫 九州国際大学 経済学部 教授。都市自治体の財政研究（財政、都市、自治、財政学・金融論、社会学）や日本におけるサステナブル・シティ形成の条件と政策に関する大都市財政政策、都市財政史、都市経営、コミュニティ政策など調査研究活動を実施している。

(8)CIC（Community Interest Companyの略）を活用した企業と同様のことが日本でも可能となり、ビジネス活動またはコミュニティ活動において利益を再投資する社会的な目的を持った企業として広範囲の社会問題や環境問題に取り組み、あらゆる経済分野で活動することが可能となると考えられている。地域益会社制度やコミュニティ利益会社と訳されている。

(9)岡本久人 九州国際大学 客員教授、文部科学省産学官連携コーディネーター、次世代システム研究会副会長。ECO-ECO理論（Economy as Ecology）を提唱するとともに、日本全国に「ストック型社会システム」を啓蒙。ストック型社会に関する著書を数多く出版している。